

特別企画：長野県本社移転企業調査

2020年は転入20社・転出14社、転入超過続く 過去10年間の転入超過数の累計は都道府県別で8位

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により、本社やオフィスのあり方を再考させられることが多かった2020年。テレワーク、Web会議など従業員が場所を選ばず働ける基盤の整備が進む一方、大都市圏を本拠地とする大手企業を中心にオフィス面積の縮小や本社機能の移転といった動きも表面化した。

経団連が昨年11月に発表した調査では、東京に本社を置く433社のうち「本社機能の全部または一部の移転を検討中」、あるいは「検討する可能性がある」と回答した企業は24社。全体の5.5%にとどまったものの、検討中の企業は5年前に行った調査と比べ2倍以上に増加している。最初の緊急事態宣言発出以降、東京都心のオフィスビルでは空室率が急上昇するなどオフィス離れが強まる動きもみられるという。企業誘致に力を入れる長野県などの地方も、これまでとは異なる環境に直面している。

帝国データバンクでは今回、2020年を直近年として企業の本社移転調査を実施。都道府県をまたいだ本社移転が判明した企業のうち、長野県へ転入、長野県から転出した企業を対象に分析した。なお、今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能を有する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

調査結果（要旨）

■県内への転入出、2020年は転入超過6社

2020年に長野県外から県内へ転入した企業は20社、県内から県外へ転出した企業は14社で、6社の転入超過だった。長野県の転入超過は8年連続である。

■転入20社のうち、首都圏からの移転が13社

転入企業20社の転入元をみると、「東京都」が10社で半数を占めた。このほか、「埼玉県」（2社）、「神奈川県」（1社）を含め、首都圏からの移転は13社を数える。

■転入企業、業種別では「卸売業」6社、「サービス業」5社など

2020年に県内へ転入した20社を業種別にするると、「卸売業」（6社）が最多、「サービス業」（5社）が続いている。転出で最も多かったのは「製造業」（5社）。

■10年間の累計では転入178社、転出124社、転入超過54社

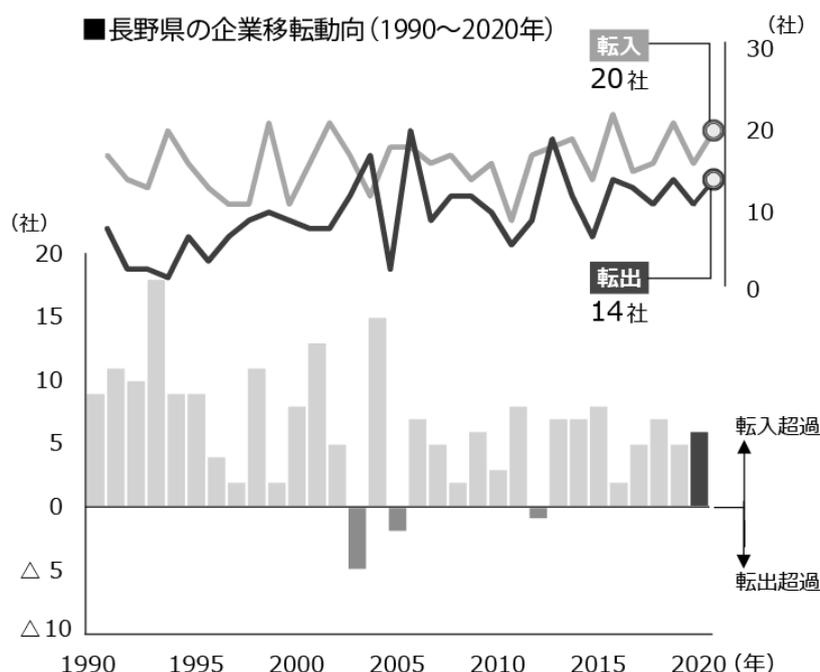
2011～2020年の累計では、県内への転入は178社、県外への転出は124社。転入超過は54社となり、都道府県別では多い方から8番目に位置している。転入超過数は「埼玉県」（582社）、「神奈川県」（535社）、「千葉県」（307社）と、首都圏の3県が上位に並ぶ。

1. 2020年は転入超過6社、転入超過は2013年から8年連続

2020年（1～12月）に長野県外から県内へ本社を移転（転入）した企業は20社、逆に長野県内から県外へ本社を移転（転出）した企業は14社と、転入が転出を6社上回った。前年（2019年）からは、転入が4社、転出が3社それぞれ増加し、転入超過数も1社増えている。

転入企業の転入元は、「東京都」が10社と全体の半数を占めトップ。「群馬県」「兵庫県」各3社、「埼玉県」2社、「神奈川県」「京都府」各1社と続く。「首都圏」（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）の合計は13社（構成比65.0%）。一方、転出企業の転出先も「東京都」が4社で最も多かった。以下、「静岡県」「神奈川県」各2社、「岩手県」「宮城県」「新潟県」「岐阜県」「愛知県」「京都府」各1社。

1990～2020年の状況をまとめたのが表・グラフ。90年以降の31年間のうち、転出超過となったのは2003年、2005年、2012年の3回にとどまる。基本的に長野県は転入超過で推移、近年も2020年まで8年連続で転入が転出を上回っている。



■長野県への転入・長野県からの転出数(1990年～2020年)

年	転入(社)	転出(社)	転入-転出(社)
1990年	17	8	9
1991年	14	3	11
1992年	13	3	10
1993年	20	2	18
1994年	16	7	9
1995年	13	4	9
1996年	11	7	4
1997年	11	9	2
1998年	21	10	11
1999年	11	9	2
2000年	16	8	8
2001年	21	8	13
2002年	17	12	5
2003年	12	17	△5
2004年	18	3	15
2005年	18	20	△2
2006年	16	9	7
2007年	17	12	5
2008年	14	12	2
2009年	16	10	6
2010年	9	6	3
2011年	17	9	8
2012年	18	19	△1
2013年	19	12	7
2014年	14	7	7
2015年	22	14	8
2016年	15	13	2
2017年	16	11	5
2018年	21	14	7
2019年	16	11	5
2020年	20	14	6

2. 転入出企業、業種別で最も多かったのは転入が「卸売業」、転出は「製造業」

長野県に転入、長野県から転出した企業を業種別にまとめたのが下表。2020年の転入企業で最も多かったのは「卸売業」の6社。「サービス業」が5社で続いている。「サービス業」が5社以上となるのは3年連続。一方、転出企業は「製造業」が5社で最多、「運輸・通信業」「サービス業」各3社などと続く。

また、年商規模別では転入・転出とも「1億円未満」が半数以上を占めている（転入14社、転出7社）。「10億円以上」は転入2社、転出1社。

■業種別 転入転出数

長野県への転入						長野県からの転出					
業種	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)	業種	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
建設業	2	1	3	15.0%	+2	建設業	2	1	0	0.0%	△1
製造業	4	4	1	5.0%	△3	製造業	4	1	5	35.7%	+4
卸売業	4	0	6	30.0%	+6	卸売業	3	2	1	7.1%	△1
小売業	3	1	2	10.0%	+1	小売業	1	1	1	7.1%	±0
運輸・通信業	0	1	2	10.0%	+1	運輸・通信業	1	2	3	21.4%	+1
サービス業	5	6	5	25.0%	△1	サービス業	3	4	3	21.4%	△1
不動産業	0	3	0	0.0%	△3	不動産業	0	0	0	0.0%	±0
その他	3	0	1	5.0%	+1	その他	0	0	1	7.1%	+1

3. 2020年の転入超過数、長野県は47都道府県別で9位

2020年の転入・転出状況を都道府県別にみると、長野県は転入が多い方から16番目、転出が22番目、転入超過数では9番目に位置している。転入超過数が最も多かったのは埼玉県（70社）。以下、千葉県（66社）、神奈川県（61社）と、首都圏に属する3県がトップ3を占め、兵庫県（27社）、福岡県（12社）と続く。一方、転出超過数で最多となったのは東京都（189社）で、大阪府（42社）が2番目に多い。

首都圏（1都3県）の合計をみると、転入296社、転出288社で、8社の転入超過。10年連続で転入超過となったが、転入超過数はピーク時（2015年、104社）の10分の1以下にとどまり、1990年以来の最少を更新、企業の首都圏集中は転換点を迎えている。

47都道府県のうち、転入超過となったのが20府県、転出超過が21都道府県、6県が転入・転出同数だった。

■都道府県別 転入転出数(2020年)

移転社数											
都道府県	転入	転出	都道府県	転入	転出	都道府県	転入	転出	都道府県	転入	転出
北海道	10	21	東京都	500	689	滋賀県	23	18	香川県	10	10
青森県	3	6	神奈川県	241	180	京都府	43	38	愛媛県	9	7
岩手県	10	9	新潟県	15	13	大阪府	154	196	高知県	2	5
宮城県	22	24	富山県	5	9	兵庫県	94	67	福岡県	53	41
秋田県	6	4	石川県	10	7	奈良県	19	20	佐賀県	14	16
山形県	6	8	福井県	9	5	和歌山県	6	5	長崎県	5	9
福島県	10	12	山梨県	11	12	鳥取県	2	2	熊本県	9	12
茨城県	35	26	長野県	20	14	島根県	2	6	大分県	4	5
栃木県	24	23	岐阜県	25	25	岡山県	15	15	宮崎県	7	9
群馬県	17	22	静岡県	39	30	広島県	20	29	鹿児島県	3	8
埼玉県	202	132	愛知県	57	57	山口県	12	12	沖縄県	16	8
千葉県	157	91	三重県	16	14	徳島県	7	8			

4. 過去10年間の累計は転入178社、転出124社、転入超過数は全国8位

長野県の過去10年間（2011～2020年）の累計は、転入178社、転出124社で、54社の転入超過となった。都道府県別で転入超過数トップ3は、埼玉県（582社）、神奈川県（535社）、千葉県（307社）。10年累計でも首都圏の3県が上位に並ぶ。以下、兵庫県（152社）、茨城県（136社）などの順となり、54社の長野県は8位だった。転出超過数では、東京都（1030社）が最も多く、大阪府（597社）が続いている。

転入超過は23県、転出超過は24都道府県。

■都道府県別 転入転出数(過去10年累計)

移転社数															
都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	126	238	△112	東京都	5,784	6,814	△1,030	滋賀県	198	149	49	香川県	66	93	△27
青森県	46	58	△12	神奈川県	2,473	1,938	535	京都府	416	430	△14	愛媛県	66	75	△9
岩手県	76	70	6	新潟県	98	97	1	大阪府	1,552	2,149	△597	高知県	32	26	6
宮城県	223	177	46	富山県	59	61	△2	兵庫県	948	796	152	福岡県	524	451	73
秋田県	45	44	1	石川県	67	77	△10	奈良県	267	196	71	佐賀県	123	141	△18
山形県	49	50	△1	福井県	50	54	△4	和歌山県	70	78	△8	長崎県	48	89	△41
福島県	134	161	△27	山梨県	106	116	△10	鳥取県	37	45	△8	熊本県	104	93	11
茨城県	406	270	136	長野県	178	124	54	島根県	38	61	△23	大分県	57	85	△28
栃木県	224	220	4	岐阜県	237	196	41	岡山県	139	130	9	宮崎県	60	69	△9
群馬県	223	200	23	静岡県	264	253	11	広島県	152	228	△76	鹿児島県	82	70	12
埼玉県	2,130	1,548	582	愛知県	582	658	△76	山口県	100	107	△7	沖縄県	106	68	38
千葉県	1,446	1,139	307	三重県	136	164	△28	徳島県	43	34	9				

まとめ

今回の調査で判明した2020年に長野県内に本社を移転した転入企業は20社、県外に本社を移転した転出企業は14社。8年連続して転入が転出を上回り、2011年以降の10年間の累計でも転入178社、転出124社と、54社の転入超過となった。転入超過数は都道府県別で2020年が9位、過去10年間累計で8位と全国の中でも高い位置にある。長野県は日本のほぼ中央に位置し、首都圏・中京圏に近いこと、きれいな水や空気など自然環境に恵まれていること、製造業を中心に様々な産業がバランス良く集積していること、さらに移住希望者が多いことなどに加え、長野県及び県内自治体が積極的な誘致姿勢を持続してきたことが、こうした結果につながっているものとみられる。

一方、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により、本社やオフィスのあり方を再考する年となった。企業により対応状況は異なるが、在宅勤務（テレワーク）やWeb会議システムが全国規模で浸透。また、大手企業を中心に本社機能を移転・分散する動きが散見され、企業の首都圏集中という従来の傾向には変化が生じている。

都道府県をまたいだ本社移転を対象とした今回の調査。他方、工場や支店、営業所といった含めた事業所の開設、閉鎖、機能移転はそれを大きく上回り、自治体間の誘致競争も激化している。首都圏ではコロナ禍に加え、災害面のリスクヘッジなどから本社機能の分散やバックアップ拠点の確保を含め事業拠点を見直す動きが本格化。その一環として、本社（機能）を移転するケース、特に地方への移転が加速するとの見方もあるが、本社やオフィスの概念が変化しつつある中、企業誘致の中身やあり方もそれに対応していく必要性が高まっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。